

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	10,019,805	9,416,790	実質収支比率	1.3	1.2																																																								
市町村名	森町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,929,745	9,330,910	経常収支比率	93.8	92.0																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	90,060	85,880	(※1)	(99.0)	(97.5)																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,159	1,325	標準財政規模	6,676,912	6,861,623																																																								
						中部	×	実質収支	85,901	84,555	財政力指数	0.27	0.26																																																								
人口	22年国調(人)	17,859	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	1,346	4,932	公債費負担比率	21.6	22.1																																																									
	17年国調(人)	19,149			山振	○	積立金	18,738	1,554	健全化判断比率																																																											
	増減率(%)	-6.7			低開発	○	積立金取崩し額	110,000	30,000	実質赤字比率	-	-																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	17,004	第1次	22年国調	1,961	2,145	指数表選定	○	実質単年度収支	-89,916	-23,514	連結実質赤字比率	-	-																																																							
	うち日本人(人)	16,779			23.0	22.9					実質公債費比率	16.2	16.6																																																								
	26.01.01(人)	17,285	第2次																																																																		
	うち日本人(人)	17,100			2,567	2,998																																																															
	増減率(%)	-1.6	第3次		4,012	4,221																																																															
うち日本人(%)	-1.9			47.0	45.0																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	368.79																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48																																																																				
世帯数(世帯)	7,103																																																																				
職員の状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,959,439	13,594,407																																																										
	市区町村長	1	8,120		一般職員	230	741,060	3,222	うち公的資金	10,220,515	10,894,839																																																										
	副市区町村長	1	6,530		うち消防職員	43	130,118	3,026	債務負担行為額(支出予定額)	1,123,427	1,282,113																																																										
	教育長	1	5,840		うち技能労務職員	20	69,840	3,492	収益事業収入	-	-																																																										
	議会議長	1	2,950		教育公務員	14	38,236	2,731	土地開発基金現在高	-	16,664																																																										
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,923,486	2,014,748																																																										
	議会議員	14	1,950		合計	244	779,296	3,194	減債基金	2,670	3,173																																																										
					ラスパイレズ指数				99.8	その他特定目的基金	1,102,789	1,249,405																																																									
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 森町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 森町水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 森町港湾整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 渡島廃棄物処理広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 森町ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 森町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 森町国民健康保険病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 渡島・檜山地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 森町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 森町公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 森町介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 森町国民健康保険特別会計		(7) 森町水道事業会計		(10) 森町港湾整備事業特別会計		(11) 渡島廃棄物処理広域連合		(2) 森町ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計		(4) 森町介護保険事業特別会計		(8) 森町国民健康保険病院事業会計				(12) 渡島・檜山地方税滞納整理機構				(5) 森町後期高齢者医療特別会計		(9) 森町公共下水道事業会計								(6) 森町介護サービス事業特別会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																													
(1) 一般会計		(3) 森町国民健康保険特別会計		(7) 森町水道事業会計		(10) 森町港湾整備事業特別会計		(11) 渡島廃棄物処理広域連合																																																													
(2) 森町ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計		(4) 森町介護保険事業特別会計		(8) 森町国民健康保険病院事業会計				(12) 渡島・檜山地方税滞納整理機構																																																													
		(5) 森町後期高齢者医療特別会計		(9) 森町公共下水道事業会計																																																																	
		(6) 森町介護サービス事業特別会計																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 平成26年度, 平成25年度. Rows include 合計, 病院, 下水道, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 北海道森町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,986	9,896	90	86	281	12,960	
2 森町ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計	52	52	0	0	18	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	10,020	9,930	90	86		12,960	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 森町国民健康保険特別会計	2,864	2,858	6	6	366	-	-	-	
2 森町介護保険事業特別会計	1,742	1,741	1	1	283	-	-	-	
3 森町後期高齢者医療特別会計	221	220	1	1	88	-	-	-	
4 森町介護サービス事業特別会計	224	223	1	1	45	-	-	-	
5 森町水道事業会計	277	271	6	228	1	216	3	-	法適用企業
6 森町国民健康保険病院事業会計	1,001	983	18	45	445	870	632	-	法適用企業
7 森町公共下水道事業会計	467	466	1	176	307	4,281	3,665	-	法適用企業
8 森町港湾整備事業特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				457		5,367	4,300		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 渡島廃棄物処理広域連合	1,626	1,602	25	25	-	1,267	158	
2 渡島・檜山地方税滞納整理機構	45	39	6	6	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				31		1,267	158	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,818,135	1,776,929	1,728,823	32.3	将来負担額	14,527,812	13,		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道森町

人口	17,004	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,779	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	368.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	10,019,805	千円	将来負担比率	114.8	%
歳出総額	9,929,745	千円	市町村類型	H22 IV-O H23 IV-O H24 IV-O	
実質収支	85,901	千円	(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	6,676,912	千円			
地方債現在高	12,959,439	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

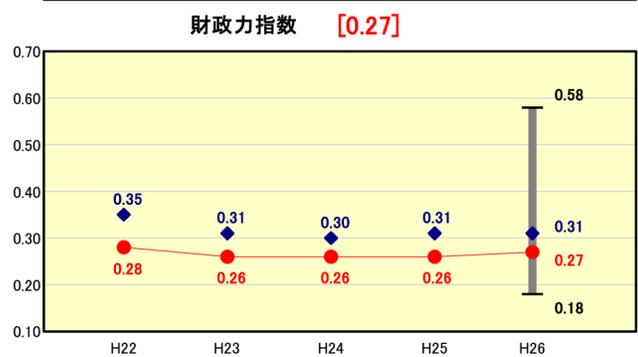


類似団体内順位 28/30 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を上回っているが、その主たる要因として、港湾施設整備や公営住宅整備に際し発行した地方債の残高が挙げられる。また、合併に伴う建設事業及び基金造成事業により、発行額が増加したのも大きな要因となっている。平成26年度は114.8%であり、前年度と比較し7.2ポイント改善されているのは、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したことによる影響である。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業実施については世代間負担の公平性を十分に考慮するとともに、適正な地方債発行に努め、財政の健全化を図る。

## 財政力

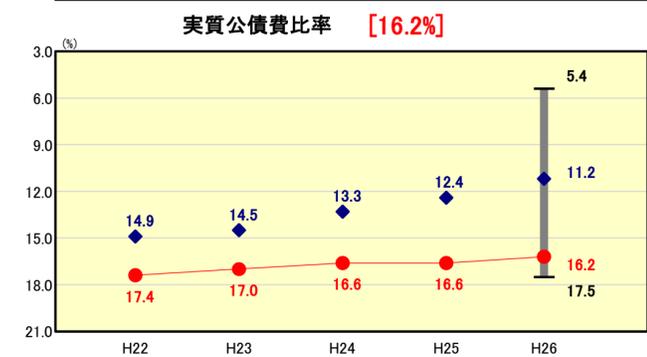


類似団体内順位 13/30 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析欄**

人口の減少や長引く景気低迷により財政基盤が弱いことから0.27(対前年度+0.01)と類似団体平均を下回っている。平成17年4月1日の合併により職員数が増加したが、退職者不補充等による職員数の削減のほか、平成21年度から平成23年度までの3年間、職員給与と独自抑制措置を講じた。今後も歳入の徹底した見直しを図るとともに、町税等の徴収率向上対策を中心に据えながら歳入確保に努める。

## 公債費負担の状況

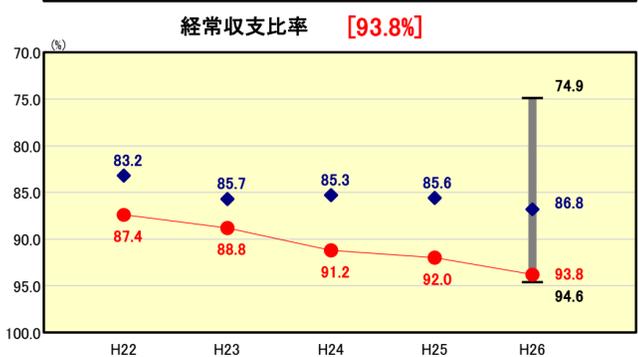


類似団体内順位 28/30 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

**実質公債費比率の分析欄**

港湾(地方港湾)を擁していることにより、長年にわたり大きな投資を行っている。また、公共下水道事業や合併特例事業の実施により、類似団体平均を上回っている。平成20年度以降は投資事業を大幅に抑制していることから、元利償還金は平成22年度をピークに減少に転じ、それに伴い実質公債費比率も平成21年度をピークに減少する見込みである。毎年度の元金償還額との均衡を踏まえ、極力地方債の新規発行を抑制しながら財政の健全化に努め、実質公債費負担の適正管理を計画的に行う。

## 財政構造の弾力性

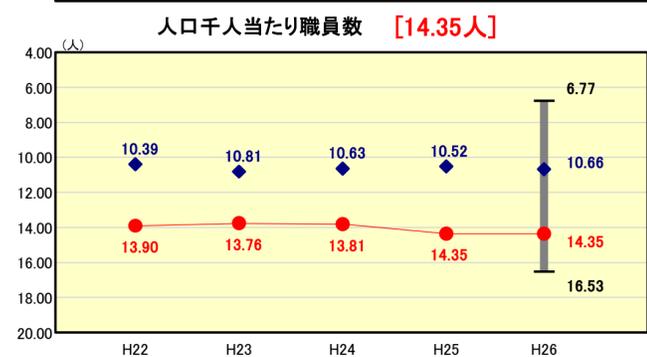


類似団体内順位 29/30 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

**経常収支比率の分析欄**

合併に伴う職員数及び公債費の増加により、類似団体平均を上回っている。職員給与と独自抑制措置(平成21年度から平成23年度まで10%削減)により、一時的に改善傾向が見られたものの、普通交付税の減少に伴い経常一般財源が減少したことが、経常収支比率上昇の要因となっている。今後も合併効果によるスリム化、投資的経費の抑制、徹底した経常経費の削減、自主財源確保対策に努めることにより数値低下を目標とする。

## 定員管理の状況

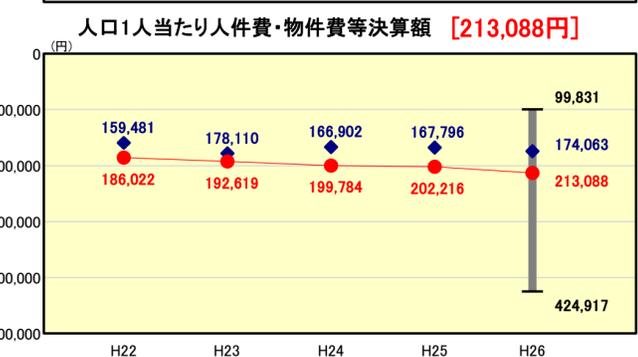


類似団体内順位 27/30 全国平均 6.96 北海道平均 8.18

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成17年4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、「新森町」となったことに伴う職員数の増及び保育所(6箇所)への保育士等の配置や消防本部・消防署の単独設置が類似団体平均を上回る主な要因となっている。年々定年退職者不補充による減少傾向が続いているが、今後においても適正な定員管理を目指す。

## 人件費・物件費等の状況

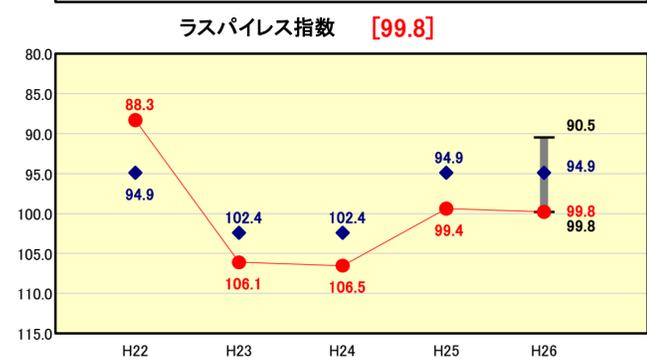


類似団体内順位 25/30 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、平成17年4月1日の合併に伴う職員数の増加が挙げられる。加えて、6箇所ある保育所施設への人員配置や消防本部・消防署の単独設置も大きな要因となっている。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 30/30 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成19年4月1日付け給与構造改革導入に加え、定年等退職者の増(欠員不補充)により、若干の数値改善が図られてきたが、給与構造改革導入時期が遅れたことが、類似団体平均を上回る要因となっていた。平成21年度から平成23年度までの3年間は、給与独自抑制措置(10%削減)を導入したことにより類似団体の中では最低水準となったが、平成24年度からは給与独自抑制措置の終了により、ラスパイレス指数が上昇した。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

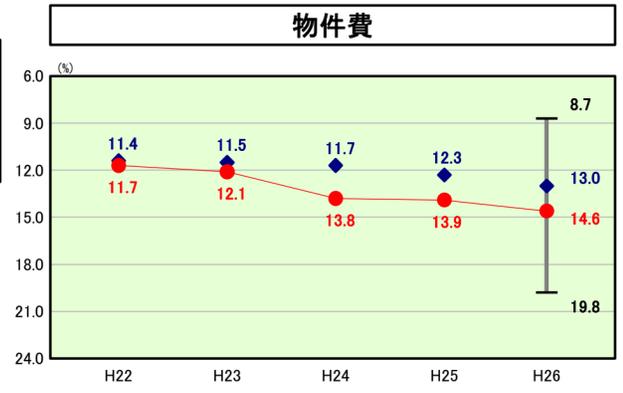
北海道森町

## 経常収支比率の分析

人口	17,004	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,779	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	368.79	km <sup>2</sup>		
歳入総額	10,019,805	千円	実質赤字比率	16.2
歳出総額	9,929,745	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	85,901	千円	実質公債費比率	16.2
標準財政規模	6,676,912	千円	将来負担比率	114.8
			市町村類型	H22 IV-O H23 IV-O H24 IV-O
			(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O



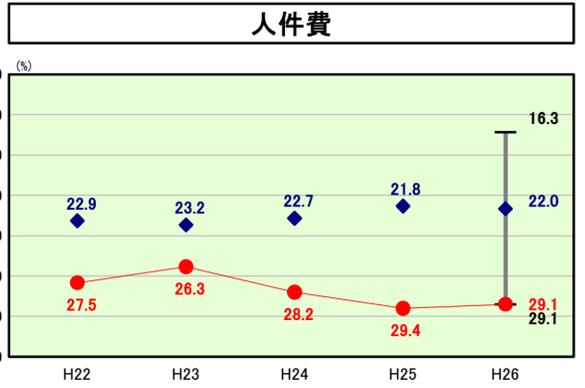
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/30 全国平均 14.3 北海道平均 12.8

**物件費の分析欄**

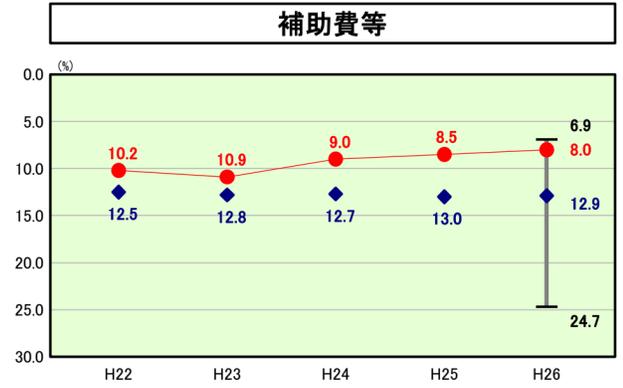
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は1.6ポイント上回っている。  
人件費と同様に、清掃施設、水産施設、排水処理施設、消防署、保育所(6箇所設置)などの施設運営を直営で行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。  
今後も事務事業の精査を徹底し、経費縮減に努める必要がある。



類似団体内順位 30/30 全国平均 23.8 北海道平均 21.4

**人件費の分析欄**

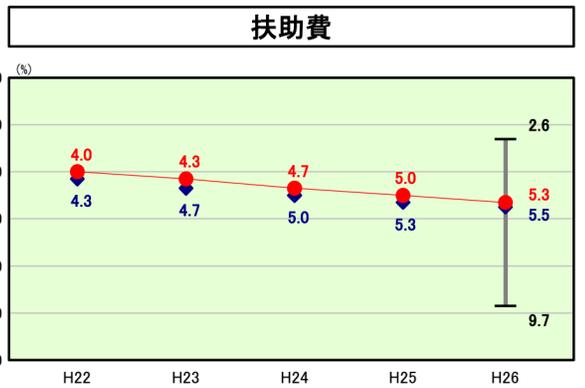
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は7.1ポイント上回っているが、その要因として平成17年4月1日合併に伴う職員数の増加が挙げられる。また、清掃施設、水産施設、排水処理施設、消防署、保育所(6箇所設置)の施設運営を直営で行っているために職員数が類似団体平均と比較して多いことも大きな要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。  
平成21年度から平成23年度までは職員給与独自抑制措置の導入により、ラスパイレ指数は類似団体で最低水準となった。  
今後も定員管理の適正化を図りながら人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/30 全国平均 10.1 北海道平均 11.7

**補助費等の分析欄**

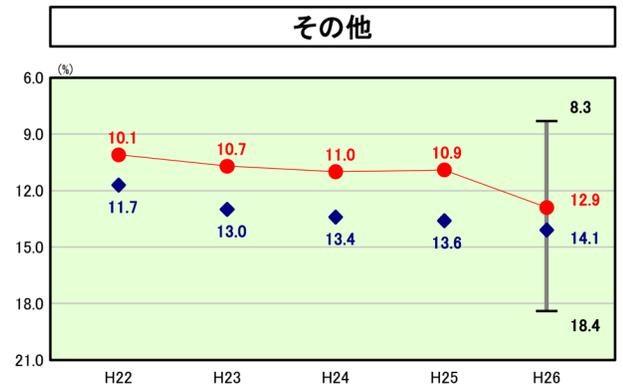
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は4.9ポイント下回っている。  
主な要因は、清掃業務及び消防業務を直営で行っていることにより、当該業務に要する経費が人件費や物件費等へ直接計上されているためである。  
なお、病院事業会計に対する補助金が多くなっているため、今後も病院経営の健全化に努める必要がある。



類似団体内順位 14/30 全国平均 11.7 北海道平均 10.8

**扶助費の分析欄**

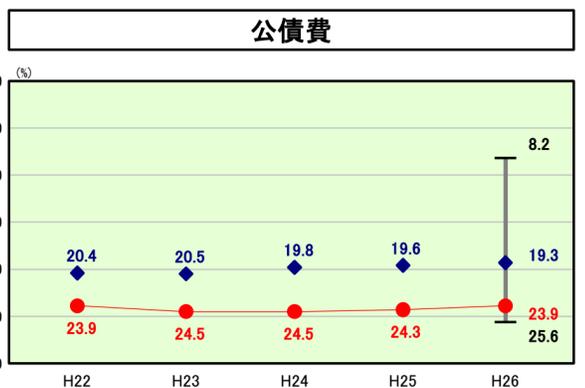
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は0.2ポイント下回っている。  
ただし、障害者介護・自立支援関係経費は増加傾向にある。



類似団体内順位 9/30 全国平均 13.2 北海道平均 13.6

**その他の分析欄**

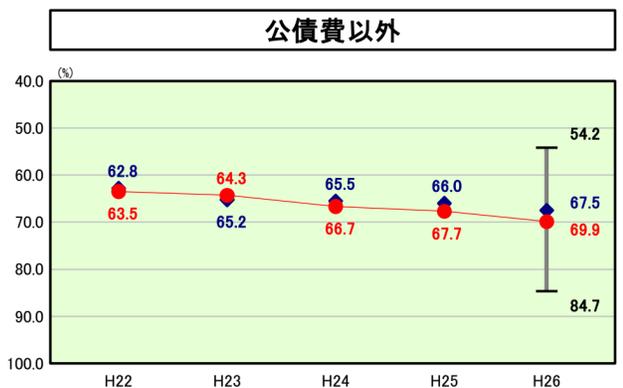
類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は1.2ポイント下回っている。  
ただし、平成26年度は平成23年度と比較し1.1ポイント増加している。  
これは平成21年度から平成23年度までの職員給与独自抑制措置が終了したことにより、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、介護サービス事業会計等への事務費繰出金(人件費分)が増加したことによるものである。



類似団体内順位 27/30 全国平均 18.2 北海道平均 19.2

**公債費の分析欄**

合併町の地方債を引き継いだことに加え、合併に伴う公共施設整備等により地方債の元利償還金が増加したため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.6ポイント上回っている。  
人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を29.4ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たくなっている。  
公債費償還額のピークは平成22年度であり、減少傾向になると見込まれるが、引き続き厳しい財政運営となる。  
今後も、毎年度の償還元金と新規発行額のバランスを考慮し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 22/30 全国平均 73.1 北海道平均 70.3

**公債費以外の分析欄**

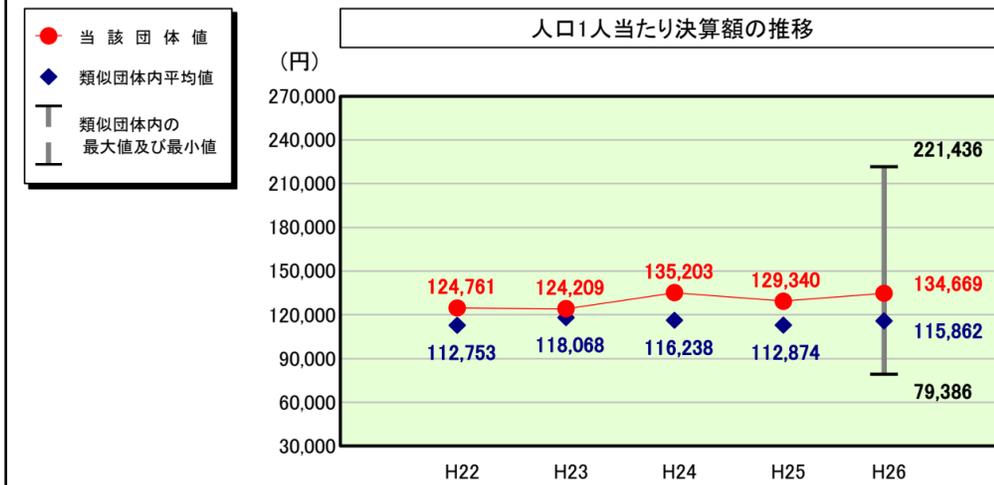
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は2.4ポイント上回っている。  
扶助費、補助費等は類似団体平均を下回っているが、人件費と物件費が類似団体平均を上回っているためである。  
合併に伴う職員数及び諸支出の増加が要因であるが、給与独自抑制措置(平成21年度から平成23年度まで10%削減)の終了により、類似団体との差は拡大しつつある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道森町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



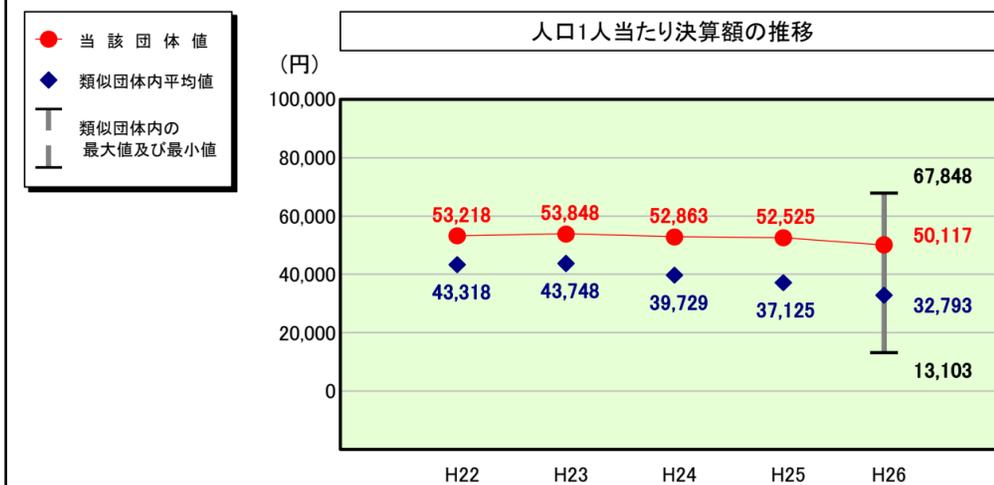
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,075,948	122,086	94,266	29.5
賃金(物件費)	167,449	9,848	8,527	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	7,971	469	13,078	▲96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,547	6,619	3,154	109.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,964	5,467	6,133	▲10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,594	2,505	1,874	33.7
▲退職金	▲209,562	▲12,324	▲11,170	10.3
合計	2,289,911	134,669	115,862	16.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.35	10.66	3.69
ラスパイレス指数	99.8	94.9	4.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

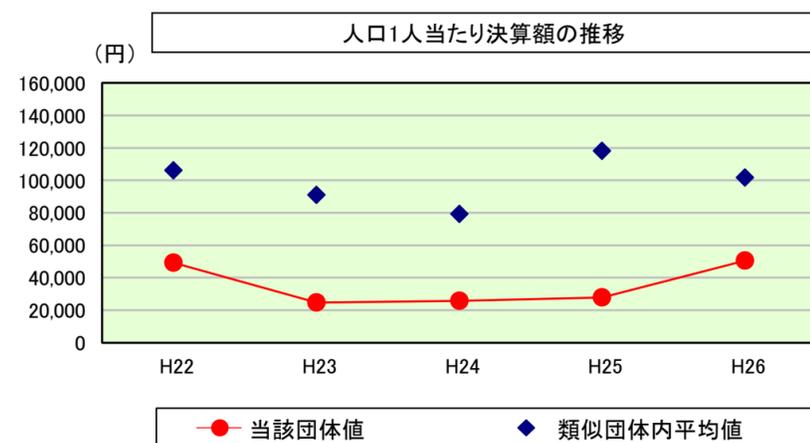


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,728,823	101,672	78,552	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	370,080	21,764	22,017	▲1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,430	3,436	3,514	▲2.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	130,869	7,696	1,221	530.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲104,660	▲6,155	▲3,264	88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,331,357	▲78,297	▲69,251	13.1
合計	852,185	50,117	32,793	52.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

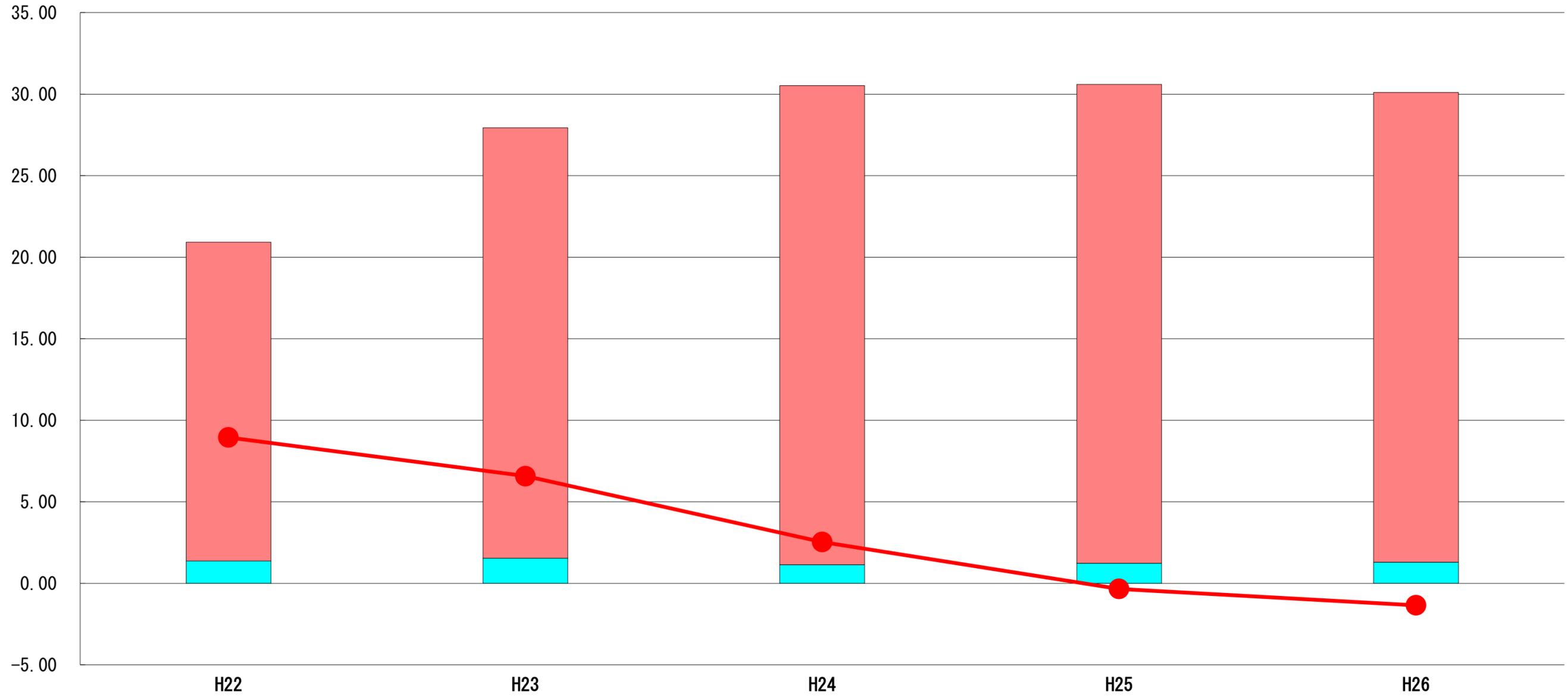
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	883,477	49,301	▲1.0	106,194	3.7	▲4.7
うち単独分	387,290	21,612	4.6	51,075	▲13.1	17.7
H23	434,649	24,618	▲50.1	90,833	▲14.5	▲35.6
うち単独分	241,310	13,667	▲36.8	47,037	▲7.9	▲28.9
H24	448,676	25,601	4.0	79,181	▲12.8	16.8
うち単独分	234,270	13,367	▲2.2	40,448	▲14.0	11.8
H25	478,723	27,696	8.2	118,124	49.2	▲41.0
うち単独分	264,906	15,326	14.7	54,614	35.0	▲20.3
H26	858,184	50,470	82.2	101,693	▲13.9	96.1
うち単独分	521,596	30,675	100.2	51,066	▲6.5	106.7
過去5年間平均	620,742	35,537	8.7	99,205	2.3	6.4
うち単独分	329,874	18,929	16.1	48,848	▲1.3	17.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

北海道森町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.55	26.40	29.38	29.36	28.81
 実質収支額		1.37	1.54	1.14	1.23	1.29
 実質単年度収支		8.94	6.57	2.53	▲ 0.34	▲ 1.35

## 分析欄

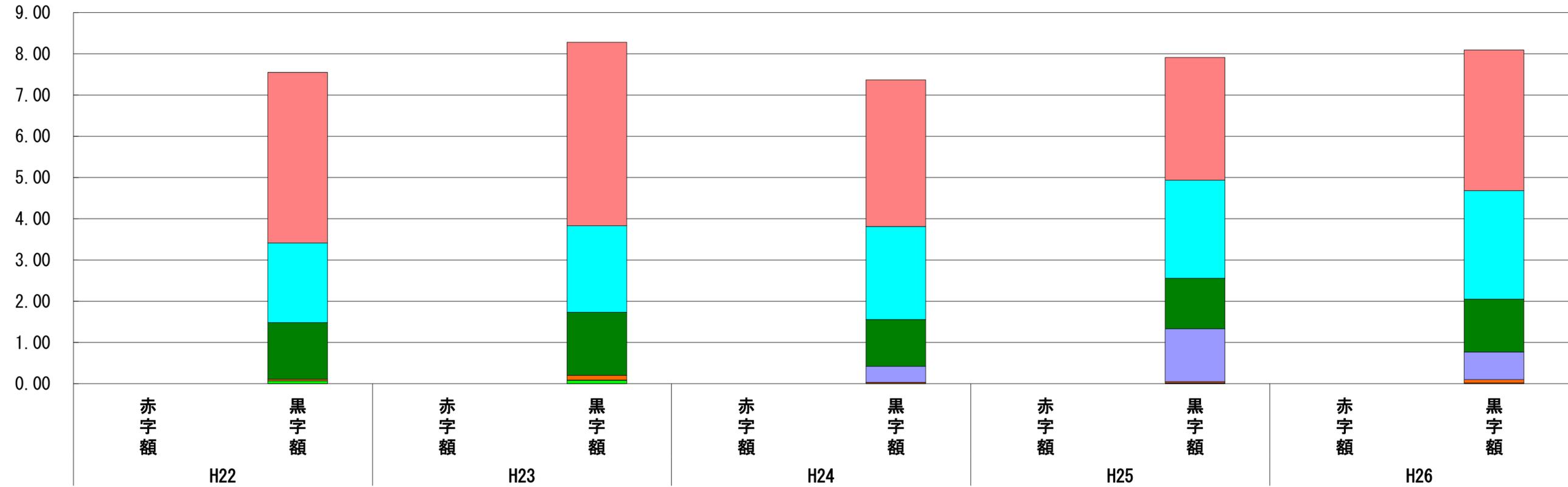
実質単年度収支は、平成22年度をピークに減少し、平成25年度に▲90百万円となった。平成21年度から3年間の職員給与独自抑制措置(10%削減)が終了したことが主な要因である。  
 一方、平成22年度における地方交付税の大幅な増額により、財政調整基金現在高は平成26年度末で1,923百万円となった。  
 ただし、地方交付税は減少傾向にあり、平成28年度以降は合併算定替が段階的に終了することから、安定的な財政収支の均衡を視野に入れた行財政運営を図る必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

北海道森町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
森町水道事業会計		4.14	4.45	3.56	2.97	3.41
森町公共下水道事業会計		1.93	2.10	2.25	2.38	2.63
一般会計		1.37	1.53	1.14	1.23	1.28
森町国民健康保険病院事業会計		0.00	0.00	0.39	1.28	0.67
森町国民健康保険特別会計		0.04	0.11	0.02	0.03	0.08
森町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
森町介護サービス事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
森町介護保険事業特別会計		0.07	0.08	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

森町国民健康保険病院事業会計は平成19年度に赤字(▲422百万円)となったが、平成20年度に公立病院特例債を発行したことにより赤字が解消されている。ただし、以降、資金不足額が発生しないよう一般会計から繰出基準外の運営補助金が支出されているところである。また、平成21年度は森町国民健康保険特別会計で繰上充用したことにより赤字(▲96百万円)となった。平成22年度には赤字解消計画を策定し、保険税収納率の向上及び医療費の適正化を図りながら、税収不足分を一般会計からの繰り入れたことにより赤字が解消された。赤字解消のための一般会計への負担は大きいと、病院及び国保財政の安定的な運営が求められているところである。

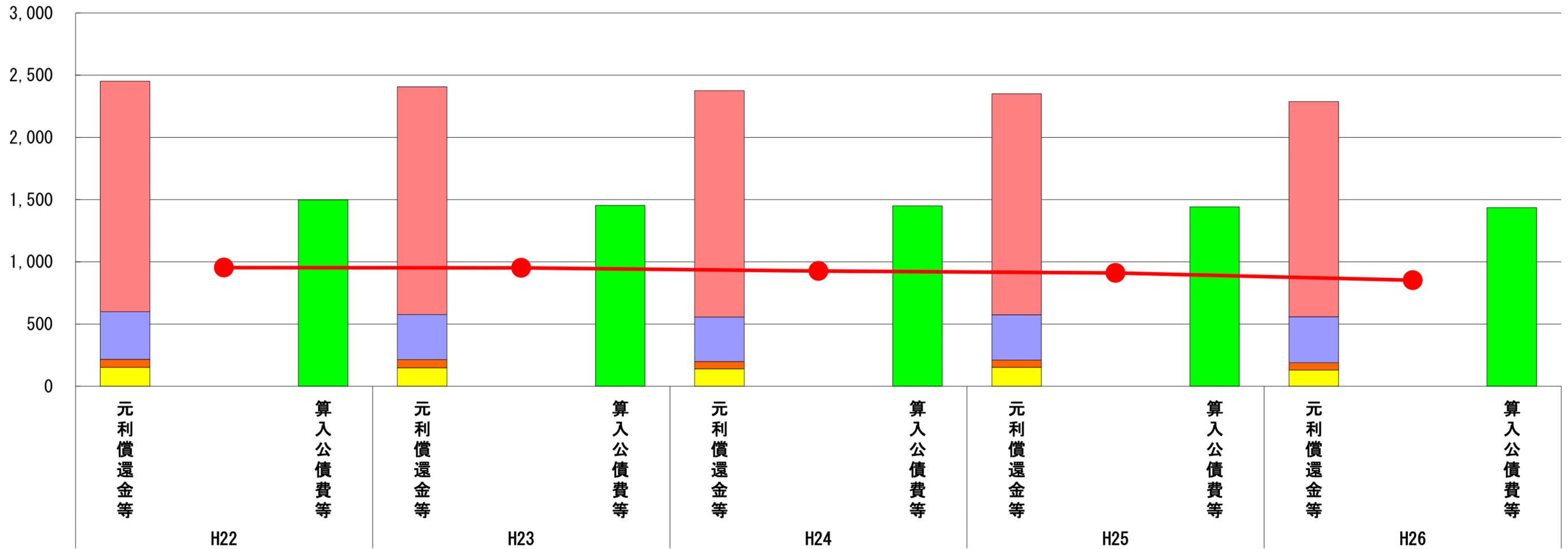
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,853	1,830	1,818	1,777	1,729
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		382	361	358	363	370
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	66	59	59	58
	債務負担行為に基づく支出額		153	149	140	152	131
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,498	1,454	1,449	1,441	1,436
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		954	952	926	910	852

## 分析欄

平成22年度までの元利償還金の増加要因は、平成17年度から平成19年度にかけ、庁舎整備事業、消防防災センター整備事業、給食センター整備事業、地域振興基金造成事業などの大規模事業を行い、その財源として合併特例債を発行したことによるものである。

平成22年度には、合併特例債の本償還開始により元利償還金は81百万円の増加となったが、普通交付税算入率が70%であることから、算入公債費等も66百万円の増加となった。

平成20年度以降は地方債発行額を抑制しているため、元利償還金のピークは平成22年度となった。

平成23年度以降は元利償還金が年々減少し、元利償還金に対する交付税算入率が低い一般公共事業債・一般単独事業債等の償還が終了となる一方で、元利償還金に対する交付税算入率が高い合併特例債の償還が開始となったため、実質公債費比率の分子は、減少傾向で推移している。

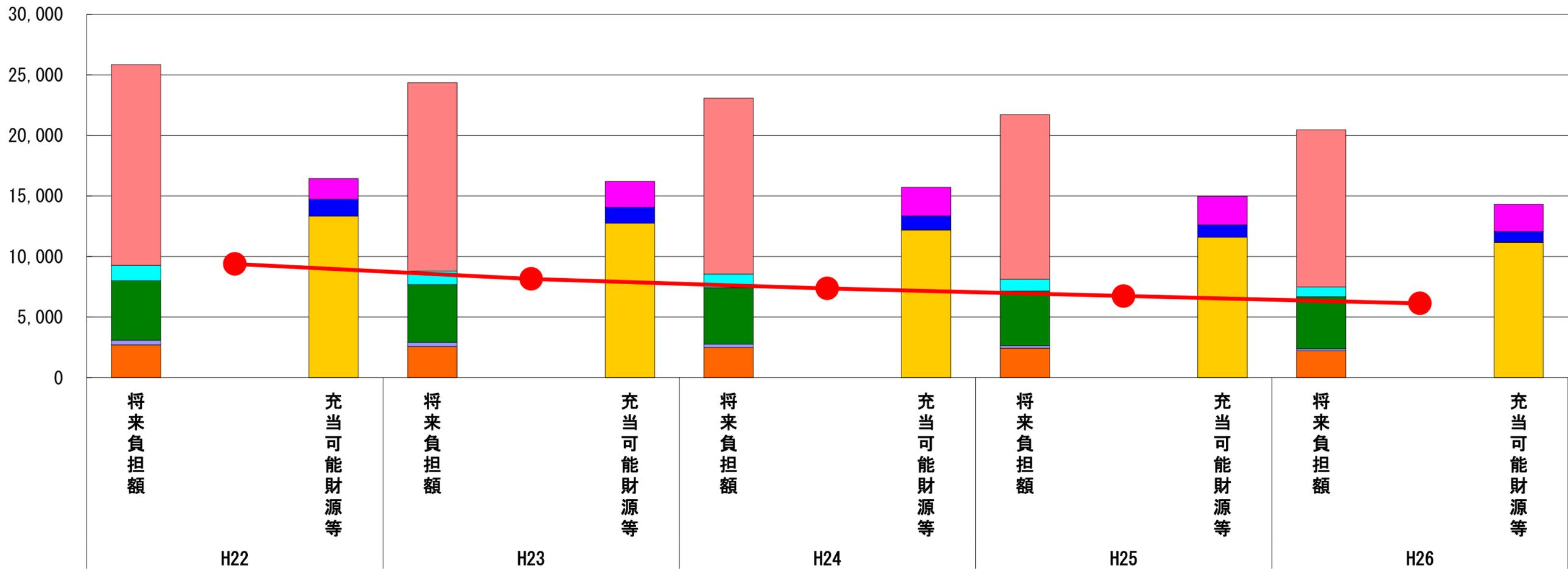
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,567	15,557	14,528	13,596	12,960
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,266	1,132	1,143	969	815
	公営企業債等繰入見込額		4,920	4,767	4,660	4,519	4,300
	組合等負担等見込額		380	326	269	211	158
	退職手当負担見込額		2,712	2,591	2,497	2,433	2,228
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,736	2,149	2,371	2,353	2,244
	充当可能特定歳入		1,370	1,305	1,170	1,025	903
	基準財政需要額算入見込額		13,352	12,760	12,192	11,603	11,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,386	8,159	7,364	6,746	6,137

**分析欄**

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高が大きな割合を占めている。平成20年度以降、地方債新規発行額を抑制したことにより、地方債現在高は平成22年度に16,567百万円であったが、平成26年度は12,960百万円となり、3,607百万円減少した。充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が大きな割合を占めている。基準財政需要額算入見込額は平成22年度に13,352百万円であったが、平成26年度は11,177百万円となり、2,175百万円減少した。これは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と連動するものである。

また、充当可能基金は平成22年度には1,736百万円であったが、財政調整基金現在高の増加により、平成26年度は2,244百万円となり、508百万円増加した。

将来負担比率の分子は、一般会計等の地方債現在高が減少する一方で、充当可能基金が増加したため減少傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。